

有機農業の可能性について



荒川 栄悦 議員

【質問】国では、有機農業推進法を成立させ、さらに有機農業推進基本方針を策定した。この中身は、1.有機農業推進の基本理念を定めた。2.この推進を国や自治体の責務とした。3.この推進は農業者や消費者との協働として進める。4.国や自治体は有機農業推進への基本方針や推進計画を策定する。この4

点が骨子である。こうした有機農法による付加価値の高い米を含む農産物生産は、必ずや農家所得の向上に寄与すると思う。そこで、有機農業を通しての環境保全型農業、遠野型農業を目指しての遠野市の農政の方向と、アストとしての取り組みは。

【市長】環境に配慮した有機農業の推進については自然環境の保全や食の安心安全を図るため、化学肥料や農薬等の使用を削減する事による、環境への負荷を可能な限り少なくした栽培方法への取り組みを行うこと、あるいは、耕畜連携による土作りの拡大など遠野市総合計画の中に規定しながら、取り組んでいる。また、米の栽培に関しては、取引先との販売対策も鑑みながら、農薬等の使用を極力軽減した「JAとおのこだわり米」の栽培拡大に取り組んでおり、その目標割合をチャレンジ100では3割としている。

目標以上の成果を得るため、JAと協力しながら今まで希望者だけの栽培としていたものを、全農家が取り組むよう計画している。またアストでは、耕畜連携推進の一環として、JA堆肥を利用した有機堆肥活用のための予算を今年度に計上しながら、普及サブセンターの協力を得て研究を開始している。さらに、有機栽培あるいは、こだわり農業に取り組む農業者が技術情報を得たり、情報交換の出来る場所、情報発信の出来る体制をアストの中に設置し、環境保全型農業の推進を図っていく。



▲収穫が進む農作業

マタニティマークの活用は



石橋 達八 議員

【質問】災害時における遠野市と市内各事業所間等の防災協定・連携を拡充すべきと考えるがどうか。

【市長】現在、建設業協会、市医師会等と協定を結んでいる。今後とも各事業所の理解と協力を求め連携を一層深めたい。なお、消防団員が勤務する事業所の理解や自主防災組織結成が地域防災力の強化になる。

【質問】妊産婦が安心して暮らせる環境づくりの一つとしてマタニティマークを活用したグッズを配布する考えはないか。

【市長】妊産婦に対して周囲の配慮を促すことは、妊産婦にやさしい環境づくりに有意義である。遠野ならではのグッズの開発を検討しながら進める。

【質問】厚生省の調査で、虐待により死亡した子どもの4割が0歳児でその内約8割が4ヶ月以下であることが分かった。「生後4ヶ月までの全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)」「育児支援家庭訪問事業」の当市の実施状況は。

【市長】平成18年度の家計訪問の実績は95.8%になっている。育児不安がもっとも強い産後間もない時期に子育て支援をすることで虐待予防に努めている。本年度は100%を目標に取り組んでいる。「育児支援家庭訪問事業」では関係機関等からの情報収集により家庭相談員、保健師等による家庭訪問を実施し、状況把握に努めている。

【質問】学校再編成計画の基本的考えは。

【教育長】子ども達の未来を見据えた時、めざましい時代の変化、厳しい現実を逞しく乗り越え、しなやかさを備えた人間として育成していかなければならない。そのためには、多様な人間関係の中で切磋琢磨しながら個性を伸ばす環境を整えることが求められる。中学校再編は次代を担う人材育成のため避けて通れない重要課題だ。



▲災害時における岩手県高圧ガス保安協会遠野・花巻支部との応急対策業務協定調印式